

「二〇〇〇年」問題の大騒ぎ

御園生 純

「二〇〇〇年問題って何？」

昨年の暮れはまさに「二〇〇〇年問題」一色といつてよいほど、「二〇〇〇年問題」が注目されていきました。しかし年が明けたいま、年末の喧騒が滑稽なほど、見事に何も起こらなかったのも事実です。さらに驚くべきことはその「何も起こらなかった」ことにたいして検証しようという動きがほとんど見当たらないことです。

いったいあの「二〇〇〇年問題」とはどのようなものだったのか、あの国家を挙げての危機意識の煽動は何だったのだろうかをここで改めて考え直す必要はないでしょうか。

二〇〇〇年問題って何？ 西暦を下二桁で表す問題

昔、コンピュータが非常に高価だった時代は、記憶媒体の節約のため、1985年を85のよつに下二桁で表すことが普通でした。この

方法だと2000年になった時、00となり、コンピュータはこれを1900年（もしくは他の間違った年）と認識してしまいます。このため、プログラムは、誤作動を起こしたり、最悪の場合プログラムエラーにより異常停止してしまふこととなります。

さらに今回の場合、2000年が「うるう年」であったことが問題を深刻に見せる要因になっていたのです。わたしたちはごく当然のこととして4年に一度のうるう年を認識していますが、じつは次のようなややこしい三つの規則があります。

- ・ 4で割り切れる年はうるう年
 - ・ ただし、100で割り切れる年は平年
 - ・ しかし、400で割り切れる年はうるう年
- 昨年の騒ぎの一端はこの3番目の規則を考慮せずに作られたプログラムが少なからずあることが懸念されていたことにあります。それらのコンピュータプログラムが引き起こす現象として、コンピュータシステムが2000年2月29日の存在を忘れたり、1年が365日であると同違えることが予想されていたことにあります。また、電化製品や機械

装置に組み込み込まれているコンピュータ、いわゆるワンボードマイコンへ組み込み型チップのプログラムがより大きな問題としてクローズアップされてきたことも特徴のひとつでした。

これは、指先程度の大きさの電子部品なのですが、プログラムが動いています。パソコンなどと違い、機械や設備に埋め込まれて使用されています。

家電品でも、電気炊飯器や電子レンジなど、「マイコン制御」とあるものは、これを使用しています。

これらの組み込みシステムの中にも、一部二〇〇〇年問題を引き起こすものがあることが、明らかにになったことが、喧騒に拍車をかけることになったようです。またコンピュータ制御によりコントロールされている公共的なライフラインシステム、例えば上下水道、ガス、電気、電話、あるいは銀行からお金が引き出せなくなる。クレジットなどの電子データが混乱する。自動車、飛行機、電車などの輸送機関が止まる。なども指摘されています。しかし年が明けたいま、その

どれもがまったくといってよいほど影響を受けなかったことも事実です。

実際に問題が起こるかどうかは、そのときになってみなければわからない問題なのが、「二〇〇〇年問題」であったともいえるでしょう。つまり「不確定」な未来に対して、いかに保険的な準備行動をとっておくかの試金石が今回の問題であったと言い換えることもできるでしょう。

国家ぐるみの「二〇〇〇年対策」とは何だったのか？

二〇〇〇年問題のように、不確定要因の残る問題に対処して「安全」を確保するためにかけるのが保険というものであり、今回の喧騒はまさに国家ぐるみでの「保険」的行動に国民全体が踊らされていたと捉えることもできます。そもそもそうだった近代的な保険システムが成立する裏づけとなるのが、確固とした「国家権力」であることはいまでもありません。例えばアメリカでは年末が近づくとつね「Y2K (Year of 2000 Problem)」の混乱に乗じて国際テロ組織やカルト集団

が破壊活動を計画しているという体制維持へと政策の方向性が変化しつつありました。まさに「世界の警察」たるアメリカの威信をかけた「治安問題」に対する取り組みへと二〇〇〇年問題を転化させる国家意思の象徴と捉えることができます。これら一連の動きをいま振り返ってみると、国家ぐるみで西暦二〇〇〇年問題への理解を深め、危機管理計画の策定を含め必要な対策を講じるという、国民への「手間ひま」をかけることへの強要が、つまりは国家権力への帰属意識をはかる尺度となっていたことに気がつかれます。「問題」が起ころうと起こらまいとそれはたいた問題ではない、挙国的に国民全体の意思統一を図るための試行がまさに「二〇〇〇年問題」であったと言い換えることができます。国家権力にとっていかに「従順」な民衆であるか否かの試金石であったのです。

市民の手による危機管理のシステムを！
しかしだからといって私たちは高度情報社会の持つ本質的な脆弱さに目を向けずにいることもできません。今回のように安全を

確保するための体制が、後追いの、付け焼刃的に準備されてきた政府の対応を見ると、情報化社会がいかに危機に対して脆く、また未完成なものであるかが明らかになります。いま、二〇〇〇年問題以外にも、一連の原発関連施設の事故を始めとして私たちは現代社会システムの持つ様々な危機に直面しているといえます。それらの危機にたいして、正確な情報公開の要求とそれらのシステムに対する市民による監視を怠ってはならないことは明らかです。高度情報社会に生きるわたしたちにとって、自らの手による自治意識の涵養と危機管理にともなう情報公開の必要性が、必要不可欠であることを改めて考えさせられたのが、「二〇〇〇年問題」であったのではないのでしょうか。いまこそこの問題の再検証を通じて、「市民参加」による危機管理の体制の確立が求められているのです。

(完)